

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3, 426, 053	流動負債	3, 556, 980
現金及び預金	555, 653	買掛金	379, 911
受取手形	2, 448, 151	短期借入金	2, 795, 151
売掛金	92, 723	1年以内に償還予定の社債	30, 000
商品	134, 603	1年以内に返済予定の長期借入金	21, 944
前払費用	14, 889	未払金	51, 097
繰延税金資産	14, 481	未払費用	21, 699
未収入金	160, 912	未払法人税等	800
その他	4, 639	前受金	66, 624
固定資産	2, 643, 586	預り金	31, 767
有形固定資産	2, 208, 472	前受収益	126, 667
建物	306, 906	賞与引当金	31, 089
構築物	51, 974	その他	226
機械装置	28, 781	固定負債	405, 064
車両運搬具	128, 841	社債	90, 000
工具、器具及び備品	2, 796	長期借入金	87, 982
土地	1, 689, 171	退職給付引当金	15, 413
無形固定資産	4, 275	役員退職慰労引当金	14, 821
電話加入権	3, 502	長期前受収益	196, 846
その他	773	負債合計	3, 962, 044
投資その他の資産	430, 839	(純資産の部)	
出資金	835	株主資本	2, 107, 595
長期貸付金	221, 449	資本金	50, 000
繰延税金資産	17, 133	資本剰余金	1, 967, 376
差入保証金	152, 036	資本準備金	1, 000, 000
貸倒引当金	△9, 000	その他資本剰余金	967, 376
年金積立金	11, 198	利益剰余金	90, 219
その他	37, 185	その他利益剰余金	90, 219
		繰越利益剰余金	90, 219
		純資産合計	2, 107, 595
資産合計	6, 069, 640	負債純資産合計	6, 069, 640

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 商品(新車及び中古車)

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(ロ) 商品（部品・用品）

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にも基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

（追加情報）

当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当会計年度より3～15年に変更しております。

これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ866千円増加しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。